

平成19年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041302 維持管理（シニア活動支援センター）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0413	介護予防	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	満55歳以上の区内在住者149,760人（18年4月1日現在）区内全人口の34.0%前年比0.4%増					
事務事業意図	シニア活動支援センターで安全に快適な時間を過ごせる。 生きがいを持って生活している。 要介護状態にならないようにする。					
事務事業手段	平成3年度開始 シニアの方が安全で快適な時間を過ごせるよう、施設の設備保全と管理を行う 各地域敬老館の中央館としての機能（敬老館職員の配置、敬老館実施事業の総合的な企画・運営、予算管理等）＜所在地＞立石6-38-11＜開館日・開館時間＞年末年始を除く通年開館9:00～21:00まで（月～金9:00～17:15は直営、夜間・休日・祝日は民間委託） 休養施設（大広間、和室、ホール等）、団体活動施設（研修室・団体活動室）→原則、55歳以上の方が無料で利用可能 浴場→月～金曜日の平日（祝日を除く）12:00～15:30					
根拠法令	老人福祉法第15条 20条の7、葛飾区シニア活動支援センター条例					
現状と課題	平成3年6月に高齢者福祉センターとして開館、平成15年シニア活動支援センターと改称し利用可能年齢を60歳から55歳に引き下げた。当施設はシニアが利用する施設として、生きがい支援、介護予防、地域敬老館の調整役としての役割を果たしてきた。今後とも団塊の世代の高齢化などを踏まえ、シニアの活動支援の拠点として整備していく。					
成果・活動指標	【成果】 施設利用率（利用者数/開館日数/利用可能定員*100） 目標：21年度100% 施設団体利用率（利用団体数/利用室数*3区分/開館日数）目標：21年度80% 【活動】 年間個人利用者数 年間団体利用数（研修室・団体活動室）					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	100.00	100.00	100.00	
	成果指標2 [%]	予定	80.00	80.00	80.00	
		実績	90.39	82.77		
	活動指標1 [人]	予定	90,000.00	120,000.00	120,000.00	
		実績	114,679.00	114,999.00		
	活動指標2 [団体]	予定	900.00	1,000.00	1,000.00	
		実績	813.00	609.00		
	トータルコスト (千円)	予定		99,129	93,601	
		実績	99,455	95,823		
総合評価	改善。施設利用者が増えるように、事業への参加や事業後の参加者同士の自主団体化を、より一層働きかけるべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。老人福祉法に基づく老人福祉センターとして、自治体に1箇所は必要な施設であり、介護予防事業をはじめとして、シニアが活動するための総合的な支援施設としても必要な施設である。				
	民間活用	実施済。維持管理については、現在もほとんど委託をし、民間活用をしている。				
	成果向上余地	はい。引きこもりがちなシニアに対して、施設の利用をより一層働きかけるとともに、60歳以上の方に焦点をあてた事業を実施することで、施設利用者が増え介護予防につながると思われることから、成果を上げる余地はある。				
	経費削減余地	はい。低額でよいので施設への入館を有料にすべきである。また、光熱水費をはじめとする施設管理経費を縮減するために、施設の開館時間や浴場の利用時間などの見直しを検討すべきである。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07200000

事務事業 041302

福祉部 高齢支援課

維持管理（シニア活動支援センター）

事業期間 平成17年度 ～ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		55,586	55,236		
	直接費	事業費	(6)		52,106	51,796		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480	3,440		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40	0.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40	0.40		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		19,098	19,098		
		(加算)金利	(14)		24,085	18,987		
		(加算)退職給与引当	(15)		360	280		
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		43,543	38,365			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		99,129	93,601			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	51,118	52,360			
	直接費	事業費	(25)	47,798	49,040			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	19,098	19,098			
		(加算)金利	(33)	28,879	24,085			
		(加算)退職給与引当	(34)	360	280			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	48,337	43,463				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	99,455	95,823				

平成19年度 事務事業評価表

所属 0720000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041303 維持管理（敬老館）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0413	介護予防	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	満55歳以上の区内在住者149,760人（18年4月1日現在）区内全人口の34.0%前年比0.4%増					
事務事業意図	敬老館で安全に快適な時間を過ごせる。 生きがいを持って生活している。 要介護状態にならないようにする。					
事務事業手段	<p>昭和45年度開始 敬老館施設（18館）の設備保全と管理。 個人利用 住所・年齢の確認できる証明を作成し、次回以降提示。 施設の貸し出し 大広間、和室等の団体貸出 開館日・開館時間等 ・施設数18館 うち堀切・砂原・水元の3館は委託運営、15館は直営 ・堀切・砂原敬老館 年未年始を除く通年開館 9:00～21:00 ・直営館及び水元敬老館 月～金 9:30～17:00(土日・休日・夜間は一般貸出しも可)</p>					
根拠法令	葛飾区敬老館条例					
現状と課題	敬老館は昭和45年度よりシニアの休養・交流の場として整備され、身近な地域の憩いの場や余暇活動の場として利用されてきた。しかし、サラリーマン0Bの増加、意識の変化、余暇活動の多様化などによって、シニアの数は増加しているにもかかわらず、新規利用者は少なく、総数が減少している。また、利用者の固定化が進んでいる状況も生じている。					
成果・活動指標	<p>【成果】 1日の利用率（延利用者数/延開館日数/利用定員*100）目標：21年度10% 新規利用証発行数 目標：21年度2,500人 【活動】 年間延べ利用者数（個人一般利用者数） 年間延べ利用団体数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 3.00	平成18年度 3.00	平成19年度 3.00	
		実績	1.61	1.61		
	成果指標2 [枚]	予定	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
		実績	489.00	357.00		
	活動指標1 [人]	予定	100,000.00	100,000.00	100,000.00	
		実績	88,542.00	89,009.00		
	活動指標2 [団体]	予定	5,000.00	6,000.00	6,000.00	
		実績	5,870.00	5,254.00		
	トータルコスト (千円)	予定		127,682	148,723	
		実績	179,994	133,534		
総合評価	改善。様々な活動を気軽にできる施設にすることや介護予防のための設備を充実することなどで、利用率が上がるようにすべきである。また、直営で管理運営している15館の管理運営業務を委託するとともに、団体利用等に受益者負担を導入する。					
事業評価	事業の必要性	はい。先進的介護予防事業を実施するために必要な施設である。				
	民間活用	実施済。18館中3館については、管理運営業務を民間に委託済である。				
	成果向上余地	はい。対象者の誰もが、様々な活動で気軽に利用できる施設とすることや介護予防のための設備を充実することなどで、利用率を上げることが可能であり、成果を向上する余地はある。				
	経費削減余地	はい。現在委託していない15館の管理業務を委託することで、管理業務に関わる人件費の削減が可能である。また、他の集会所との公平性からも団体利用等に受益者負担を導入することで、経費を削減することが可能である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07200000

事務事業 041303

福祉部 高齢支援課

維持管理（敬老館）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		95,189	118,251		
	直接費	事業費	(6)		22,109	42,571		
	職員人件費	人件費	(7)		73,080	75,680		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		8.40	8.80		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		8.40	8.80		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		19,932	19,932		
		(加算)金利	(14)		5,001	4,380		
		(加算)退職給与引当	(15)		7,560	6,160		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		32,493	30,472			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		127,682	148,723			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	140,966	103,342			
	直接費	事業費	(25)	16,466	33,622			
	職員人件費	人件費	(26)	124,500	69,720			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	15.00	8.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	15.00	8.40			
	調整額	間接費	(31)	0				
		(加算)減価償却費	(32)	19,932	19,932			
		(加算)金利	(33)	5,596	4,380			
		(加算)退職給与引当	(34)	13,500	5,880			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	39,028	30,192				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	179,994	133,534				

平成19年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041306 認知症予防教室等					
	事業区分	経常事業	施策体系	0413	介護予防	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	満55歳以上の区内在住者149,760人(18年4月1日現在)区内全人口の34.0%前年比0.4%増					
事務事業意図	介護を受けることなく、安心して生活できるよう健康寿命を延伸させる。					
事務事業手段	事業開始年度は平成15年度 大学や民間企業、団体等と連携して先進的介護予防事業を実施する。この事業については、身近な地域で随時検証を行い、効果の見込まれるものについては、事業主体を民間企業、団体等に委ねていく。 <先進的介護予防事業> いきいきクラブ(認知症予防教室) 脳の健康体操 ヘルスリズムス 回想法 介護予防筋力向上トレーニング					
根拠法令	なし					
現状と課題	葛飾区では、平成19年度には高齢者の要介護認定を受けている割合が16%を超えると予想されている。介護や支援が必要な高齢者やその家族が安心して在宅生活を送れるよう支援していく必要がある。また、高齢者がいつまでも介護を必要とすることなく、いきいきと生活が続けられるように介護予防の推進が必要不可欠となってくる。					
成果・活動指標	【成果】 改善率(事業に参加して症状が改善した者の数/事業の参加者数)×100 目標:21年度80% 【活動】 事業の延べ参加人数 事業の延べ開催回数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	80.00	80.00	80.00	
	成果指標2 []	予定				
		実績	46.10	47.98		
	活動指標1 [人]	予定	1,560.00	15,000.00	15,000.00	
		実績	3,333.00	4,274.00		
	活動指標2 [回]	予定	95.00	650.00	650.00	
		実績	201.00	237.00		
	トータルコスト (千円)	予定		34,466	35,008	
		実績	29,610	32,427		
総合評価	拡充。将来に渡り支援を受けずに生活できるように、先駆的に早期の介護予防事業を実施することは必要であり、より成果が上がるように、今後も積極的に介護予防の先駆的事业に取り組むべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。介護保険法の対象事業でない先駆的な事業を実施し、早期の介護予防に取り組む本事業は、区として必要な事業である。				
	民間活用	実施可能。介護予防の効果が見込まれるもので、NPOなどの民間団体や民間企業にノウハウのある事業については、事業実施主体として民間を活用することが可能である。				
	成果向上余地	はい。先駆的な事業を継続して実施することで、将来に渡り支援を受けずに生活できることが見込まれることから、成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	あまりない。早期の介護予防の観点から先駆的に実施している事業であり、主な経費が人件費であることから、現状では経費を削減する余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07200000

事務事業 041306

福祉部 高齢支援課

認知症予防教室等

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		31,460	32,558		
	直接費	事業費	(6)		2,402	2,458		
	職員人件費	人件費	(7)		29,058	30,100		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		3.34	3.50		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.34	3.50		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		3,006	2,450		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		3,006	2,450			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		34,466	35,008			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	26,910	30,089			
	直接費	事業費	(25)	2,010	2,367			
	職員人件費	人件費	(26)	24,900	27,722			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	3.00	3.34			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.00	3.34			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,700	2,338			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,700	2,338				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	29,610	32,427				